

労働法学の課題（その二）

平岡一實

（目次）

序論

第一節 労働法学と他の法律学との相違点について

一、戦後の学としての労働法学

二、マルクス主義労働法学の支配

三、既成の法律学の後を追うもの

四、判例と学説の乖離

第二節 資本主義体制と労働法

一、労働法の基本理念

二、労働者のための法と労使関係の法

三、労働者は今なお弱者か？

四、労働法の方法

第三節 結語

序 論

第一節 労働法学と他の法律学との相違点について

一、戦後の学としての労働法学

先ず第一に指摘せられねばならない点は、労働法及び労働法学が、いわゆる戦後のものであるということである。もちろん戦前においても、労働法的なもの及び労働法学的なものが全く存在しなかったというのではない。しかしその場合、それらが今日の如く本格的且つ一般的に展開せられたものでなかったことは周知の通りである。その存在性の社会的な広がりにおいて、またその社会各方面への影響力の決定的な点において比較を越えるものであること今更指摘するまでもない（註一）。

かようなわけで労働法及び労働法学は、他の法及び法律学に比して、現に未熟な成長過程にあるものとして相互に区別せられねばならない諸特徴をもつものである。

特にこの点において先ず指摘せられねばならないことは、学説においていわば百人百説ともいわれるような、一見多彩ではあるが、反面收拾すべからざる混乱の様相を呈しているものすら存在するということである。まさに我が労働法学は、星雲状態にあるといっても過言ではなく、かくしてそこには、単なる思いつきの珍説、奇説の如きもの

の横行を許す結果となっているわけである。例えば坐り込みストの適法性を主張する根拠として、終身雇用制の体制下、人生の三分の一を送る職場に労働者が坐り込むことは、いわば我が家に坐り込むと何等異ならないものとして、法律上当然に適法なりとするもの（註一）、また労働契約における継続的性格及び当事者間の経済的強者対弱者の關係に着目して、借家契約等との共通性から、後者において借家法等が家主等の契約の更新拒絶ないし解約に正当事由を要するとしている点を援用して、使用者が労働契約を解除するには同様正当事由を要するとなすが如きもの（註三）である。

（註一）

このことの傍証として例えば労働組合の組織率についてみると次の通りである。

戦前最高組合数、昭和一〇年、九九三

戦前最高組合員数、昭和十一年、四二万人

戦後昭和四〇年六月末組合数、五二、八七九

戦後昭和四〇年六月末組合員数、一、〇一四万人

（労働省労政局「労働統計」による）

なお最新の資料によれば次の通りである。

昭和五八年六月末、組合数 七四、四八六

組合員数 一、二五一万九、五三〇人

（労働省調）

（註二）

本文と同旨のものとして有泉教授に次のような論説がある。すなわち、いわゆる坐り込みストについて「これは果して適法の争議行為かどうかということになると、ちょっとむずかしい問題を含んでいます。工場というのは一体誰の占有の下にある

か、誰がこれを占有しているか、一応は工場長の管理の下にあり、工場長がこれを占有している。よそから誰か入ってくれば工場長が企業者を代表して『出ていってくれ』というわけです。しかし内部の関係ですと、その従業員は毎日そこへ出入りしている。そこが労働の場所、ある意味の人間としての生活の場所ですから、しょつちゅう出入りしている。夜は帰りますがまた明日の朝は出てくる。それを、夜帰らないで坐り込んでいるとすぐ違法ということになるかというと、それには問題がなくて、出ていかないで坐り込んでいるからすぐ不退去罪で犯罪になるというふうには、労働法学者は一般に考えておりません」といわれるのである（有泉亨・労働争議の法律問題、東京大学出版会、東京大学公開講座第二集一六四頁以下）。

右の見解について指摘せられねばならない点は、事業場への入場が、労働者にとって原則として労働力提供の債務履行の限りで許容せられるものであり、もとより従業員たる身分を保有することの故に法律上当然に許容せられるものではないということも重要な視点が欠落していることである。坐り込みストは労働力不提供を前提とするものである以上、事業場に滞留することとはそれ自体許容せらるべき根拠を有しないものであり、したがって法律上当然に違法たるべきものといわねばならない。さらにここで注意しなければならぬことは、それが法律上当然に違法であることは、労働法上特別の保護が与えられないことを意味するに止まり、それが不退去罪を構成するか否かとは一応区別せられねばならないことである。この点において有泉教授の前掲見解には一種の論理の飛躍があるように思われる。

（註三）

松岡教授等の解雇には正当な事由が必要であるとする主張（石井・吾妻編著「労働協約」二〇三頁以下、松岡三郎「解雇の自由について」は、本文において指摘せられているように、借家契約等と労働契約との間に共通する継続的法律関係的性格及び経済的強者対弱者間の関係の二点に着目して、借家契約等の更新拒絶ないし解約について存する明文上の制約を労働契約に安易に類推せんとするものとして、理論構成上恣意的に過ぎるきらいがあるといわざるを得ない。むしろ労働契約については右とは反対に、解雇の自由（民法六二七条一項）を前提として、労基法三条、一九条、二〇条、八九条、九三条、労組法七条、一六条及び民法一条三項等、実定法上の制約が存するものと解すべく、さらに右の外、労働者に対しては憲法二八条により労働三権を賦与せられ、借家人等に比してその保護に欠くるものがあるとは到底いうことができないであらう。

二、マルクス主義労働法学の支配

次に我が労働法学界について、他の法律学界と対比して顕著な特徴は、それがマルクス主義ないしマルクス主義的労働法学者（以下単にマル系労働法学者という）による支配ないし支配的な状態におかれているということである。

もちろんそれらの学者が如何程マルクス主義を消化、理解しているかには多分に疑問があり、むしろその多くは、精々いわゆる心情左派的な部類に属するものであると推定せられるものである。而してそれは、マルクスが先駆的な社会主義を空想的社会主義と断じ、自らのそれを科学的社會主義なりと誇示した歴史的事実に顧みるならば、苟も社会法学者にして、精々心情左派的な立場以上には出で得ない非科学的な態度は、彼等の先師に恥すべきものではないであらうか？

(一) 如上の推定を裏付ける証左として、いわゆるマル系労働法学者は、一体労働法を、而して労働法学を如何に扱っているか？ 以下その典型例について検討を加えてみよう。

嘗て立命館大学等において労働法の講座を担当していられた浅井教授は、その著「新訂労働法論」において、「労働立法はプロレタリア革命の胎動にねざす法律現象であり、労働法学はこの胎動に刺戟をあたえ、労働立法の発展を促進し、プロレタリア革命を成育さすべき使命をもつ」（註四）とし、また「労働法学をその歴史的使命にそくおうするようになむためには、マルクス主義的見方をとりいれなければならない。かかる見方をとりいれた労働法学の建設こそがこれからの労働法学者にかせられた課題である」（註五）とし、次いで「労働法学による労働立法の内容の規定、いわゆる解釈も労働立法の発展、ひいてはプロレタリア革命への進展を志向しながらなされてはじめて合目的性

をしゆとくする」(註六)とし、さらに「現段階の労働立法は資本家社会の立法たる性格をもつとはいえ、争議権の制限禁止の規定をのぞいてその大多数がおおかれすくなかれ労働者の解放に役立つべき規定である。解釈の方法によってそれらの規定の内容をできるだけひろく決定するときは労働者の解放をいっそう促進することができる」(註七)と主張していられるのである。法の解釈に当ってはあくまで法そのものに即して客観的、合理的な態度をこそ堅持すべきであるに拘わらず、かくの如く、特定の政治目的実現に奉仕すべきことを主張していられることの不当性は一応措くとして、それがむしろ革命実現とは逆の事態を招来することを悟らない硬直した公式主義の見解にはただただあきれる外はない。けれど労働法を労働者のために有利に拡大解釈する結果は、それでなくても後述する如く、労働法の導入等を通じて労働者の労働条件一般の向上、延いてはその生活一般のレベルアップを、すなわちそのいわゆるプチブル化をもたらし、労働者をして革命運動の主体たるべき地位を自ら抛棄せしめている事態をさらに拡大、深化せしめるものに外ならないからである。

以上のような外れともいうべき主張を正面から堂々と展開しているマル系労働法学者が他にあるか否か私は寡聞にして知らないが、このような顯著な例は別として、少なくともその背景に、またはその深層にかような基本的考え方を蔵していることを容易に推定せしめるマル系労働法学者ないしいわゆる心情左派的労働法学者は枚挙に遑がないのである。この点の詳細については、それぞれの問題点について論及するところにゆずる。

(二) そこでこの際多少横道にそれるかも知れないが(実は決してそうではなく、この問題を避けて通ることは我が国の労働法学が当面する重且つ大なる問題点を逸するものであること後述する通りである)、我が国の労働法学者の多くが主張する社会主義とは一体何であろうかを問うてみたいと思う。

私は社会主義とは、究極するところ貧困、特に労働者の貧困の克服を指向するもの、そこにこそ社会主義の原点があるように思う。このことは、社会主義の父ともいべきマルクス自身が身をもって示しているところではないであろうか？彼の全生涯が迫害と貧困、特に貧困によって色濃く彩られたものであったこと、而してその資本主義打倒、社会主義実現へのあくなき意欲も、単なる観念上のものではなく、実生活での体験に裏付けられたものであろうことは、殆ど疑問の余地のないところであろう。とりわけロンドンでの彼一家の生活の言語に絶する惨憺たる窮迫ぶりを知る時、一層その感を深くさせるものがある（註八）。盟友エンゲルスに宛てた彼及び夫人の次のような内容の書翰の中に、此の間の事情が明らかにせられているように思われる。

マルクス夫人よりエンゲルス宛一八五三年四月二七日付書翰に曰く、

「親愛なるエンゲルス様、

お金のことでお手紙を書かなければならないのは本当につらいことでございます。あなたはこれまで私たちを何度も何度も助けて下さいました。でも今度という今度は、全く行きづまってしまいました。私はハーゲンや、ボンや、ゲオルゲや、クルースや、義母や、ベルリンの姉に手紙を書きました。おぞましい手紙を！でも誰一人、返事をくれる者はなかったのです。こんなわけで私たちは今となっては万策盡きてしまいました。私たちの置かれている状態をお伝えすることはとてもできません。夫は今、シティーへ行つて、ゲルステンベルグさんに頼みこんでいますけれど、そんなことをするのが夫にとってどんなにつらいことであるかはよくわかり下さるでしょう。私はその間に、このお手紙を書いています。何か私たちにお送り下さることはできないでしょうか？パン屋も、金曜日以後はパンを渡すわけにはゆかないと私たちに通告しています（以下略）。」と（註九）。

またマルクスよりエンゲルスに宛てられた一八五二年九月八日付書翰に曰く、

「妻は病み、小さなジェニーも病気で、小さなエリーナは神経熱みたいなものを出している。医者と呼べなかったし、今も呼べない。薬代を払う金がないからだ。一週間このかた、私はパンとじゃがいもとで家族を養っている。そして今日もそれを手に入れることができるだろうかと自問している（以下略）。」と（註一〇）。

さらにマルクスよりエンゲルスに宛てられた一八六二年六月一日付書翰に曰く、

「親愛なるエンゲルス　またもや君に僕の貧乏話を聞かせるのは、まったくいやなことだ。だが、どうしよう？妻は毎日僕に言う、子供たちといっしょに墓にはいってしまいたい。そして、僕はそれをほんとうに無理だとは言えない。なぜなら、この境遇のなかで耐えていかなければならない屈辱と苦悩と恐怖は、じっさい筆舌に盡くしがたいからだ（以下略）。」と（註一一）。

社会主義の原点が貧困ないし貧困の克服にあることは、マルクスを継承した我が国の社会主義者においても顕著なところである。例えば高名なマルクス主義経済学者河上肇が、洛陽の紙価を高めた著書「貧乏物語」のその名が示すところも、右の事柄を示唆しているといえよう。また我が国の社会主義運動における先達として著名な荒畑寒村も、その自伝において貧困の社会的存在こそが、彼をして社会主義運動に走らせた直接的な契機であったことを明らかにしている（註一二）。

ところで世界的にみて現在貧困は如何なる地域に存在しているのであるか？いわゆる途上国家群は別として、自由圏においてであろうか？将又共產圏においてであろうか？客観的にみて後者においてであろうことは殆ど疑問の余地がないであろう。特に自由圏に属する我が国では国民の八割以上がいわゆる中流意識をもっているといわれ（註一

三）、最下層の生活保護世帯が受ける生活保護手当の額は、中国の最高級労働者の給与を遙かに上廻るものがあると言えいわれていることも考えれば（註一四）、特に我が国においては、貧困はすでに大方克服されているといつても決して過言ではなく、少なくとも貧困に喘ぐ労働者大衆を救済せざればやまないとする革命的情熱及びこれをかきたてる社会的現実とは殆ど全く存在しないというべきではなからうか？しかるになお社会主義の旗がおろされていないのは何故であるうか？ 今何故、また何のための社会主義なのであるうか？ 革新政党の慢性的な停滞ないし下降状況の原因を、その日常活動の不足等に帰する人々も少なくないが、それがそのような小手先の術策で克服されると考えることは、事態を決して正しく把えているものではないと思われる（註一五）（註一六）。

（三） かくして労働法を資本主義体制から社会主義体制への展開過程に一定の役割を果たすものとみる、いわゆるマル系労働法学者の基本認識が更めて問われねばならないであろう。右について私は、これにたいする直接的な回答を提示する代りに、労働法が如何にして生れ、如何なる本質をもち、さらに如何なる役割を果たしているかを第二節以下において論及したいと思う。

（註四）

前掲書三頁。

（註五）

前掲書一一頁。

（註六）

前掲書四頁。

（註七）

前掲書八頁以下。

(註八)

マルクスのロンドンでの生活は、三五才より歿年六九才迄の三四年間の長きに亘った。

(註九)

ピエール・デュラン著、大塚幸男訳「人間マルクス」八一頁以下。

(註一〇)

前掲書八三頁。

(註一一)

大内、細川監訳、マルクス、エンゲルス全集第三〇巻二〇二頁。

(註一二)

寒村自伝、岩波文庫上巻一五頁。

(註一三)

昭和五九年八月二六日付総理府による国民生活意識調査結果によると、国民の九割が中流意識をもっているといわれる(朝日新聞昭和五九年八月二七日付記事参照)。

昭和五九年九月二九日経済企画庁の発表した第五回国民生活選好度調査によると、国民の八二%が中流意識をもっているという(朝日新聞昭和五九年九月三〇日付記事参照)。

(註一四)

本文に指摘した点を裏付けるものとして、次のようないくつかの資料が参考となるであろう。

1、中国からの帰国者が働こうとしないとの非難に答えて、全国社会福祉協議会、中国帰国者定住化対策委員長、八木巖氏は「日本の生活保護費は換算すれば中国の最高級の給料の十倍にもなるそうです云々」と答えている(朝日新聞昭和五六年一月二六日付記事参照)。

2、「中国と日本との、そして社会主義と資本主義とのあまりにも大きな格差(たとえば一人当たりGNPでは一対四〇)」が

指摘せられる(文芸春秋、昭和五八年一二月号、中嶋嶺雄「胡耀邦総書記に問う」)。

3、昭和五七年三月一二日人民日報が伝える新華社電によると「中国主要都市の労働者の一人当たり昭和五六年平均月収(給与、

奨励金その他を含む）は六八・八元（約八、九〇〇円）であると（朝日新聞昭和五七年三月一三日付記事参照）。

4、「中国大陸全体の『貧困の総和』がまだまだ想像を絶する大きさである云々」（朝日新聞昭和五九年九月一六日掲載、論説主幹松山幸雄氏「批判しあえる関係」より）。

（註一五）

貧困ないし貧困の克服こそ社会主義の原点であるからといって私は、貧困の克服によって社会主義が全く無用化するとは必ずしも思わない。ただしその場合も、社会主義思想が内包する平等主義の理念は、この世の在る限り恐らく根絶することのないであろう社会的不平等にたいし、鋭い正のメスをふるう力となり得るであろうからである。しかしながら社会主義の原点が、貧困ないし貧困の克服にあることは、それが資本主義への対立思想として生起したその歴史的経緯からも否定し得ないことであり、またこの思想の最大の指標がそこにあったこともまた否定し得ない歴史的事実である。

（註一六）

最近朝日新聞社によって行なわれた政党イメージ調査によれば、自民党は「無難」、社会党は「頼りない」、共産党は「信用できない」とされており、本文に指摘しているところを裏付けているものと認められる（昭和五九年一〇月三日付朝日新聞記事参照）。

三、既成の法学の後を追うもの

次に労働法学の第三の特徴としてあげねばならないものとして、それが戦後のものであることとの関連において、既成の法学からの影響、特にその考え方を引継いだものが決して少なくないということ、すなわち労働法学がそれとして独自の学問的領域を主張するに至らない未熟さを脱し得ていないということが指摘せられる。

例えば就業規則を労働契約の附属約款とする考え方の如きは、保険契約と附属約款との関係等を下敷きにしたものとも考えられ、就業規則の法規範性を逸する結果となっていることが指摘せられる（註一六）。また労働協約に本質

的に内在するものと考えられる、いわゆる相対的平和義務について、労働協約を単なる契約法理によって律せらるべきものとする基本的考え方から、右義務は協約当事者によって否定し得られるとするが如きもの等が指摘せられる（註一七）。

以上は事の成り行き上むしろ止むを得なかったともいえる。けだし労働法学なるものを当初手懸けた学者は、元来民法学者であり、商法学者であって、労働法学者そのものの誕生には、その後相当の年月の経過をまたねばならなかったからである。

（註一六）

拙著「改訂労働法の基本問題」四二頁以下参照。

（註一七）

松岡三郎「労働法と労働協約」七二頁参照。このような見解の不当なる所以については、拙著「労働協約の基本問題」二〇頁以下参照。なお特に松岡教授等は、相対的平和義務と絶対的平和義務とを慢然混同するの誤謬をおかしており、労働協約の平和義務否定の論理の脆弱性を露呈していられる。けだし我々のいう労働協約の平和義務とは、いわゆる相対的平和義務を意味するものに外ならないからである。

四、判例と学説の乖離

最後に今一つ労働法分野における顕著な現象の一つとしてあげられるのは、学説と判例との間に存する著しい乖離現象であらう。これは我が国の労働法学が、いわゆるマル系労働法学者のリードするところとなっており、彼等の基本的態度が現体制の革新を指向するものである限り、斯様な事態の生ずることはむしろ必然といわねばならないであらう。

例えば労働組合の組合活動が就業時間内に食い込むことは止むを得ないとするが如きもの、また労働組合が組合活動の一環としてビラ等を会社の施設等に貼布するについて、会社は受忍の義務を負うものとする等枚挙に遑がない（註一八）。もとより裁判例がこれ等マル系労働法学者の見解に同調した時期がなかったわけではないが、今日においては概ねこれらの学説と袂を分かつており、その故に両者の懸隔は極めて顕著なものであるということができる。

なおこの際附言しておきたいのは、これらマル系労働法学者の考え方の基本には、我が憲法二七条、二八条及び二九条についての彼等独自の解釈論が横たわっているやに推察せられることである。というのは、労働法の憲法上の根拠規定たる如上の各規定については、一見無条件、無制限の体裁をとっているのにたいして、財産権を規定する二九条は、公共の福祉による制約を免れないことを明記しており、彼此の間に明文上顕著な相違の存することである。これにたいし彼等は、財産権にたいする公共の福祉による制約の中には、当然に労働三権等いわゆる労働権一般による制約が含まれるとし、企業側が労働者のこれらの権利行使について受忍すべきは当然であるとするものの如くである。

そこで先ずこの際明らかにしておかねばならないことは、憲法の保障する権利一般が夫々一定の制約を内包するものであり、而してこれによって始めてそれらの諸権利の合理的な展開が可能とせられるものであるということである。この意味において財産権及びいわゆる労働権一般が夫々相互に一定の制約関係に立つことは否定し得ないところである。而してこのことは憲法一三条が明らかにしているところでもある。

ところで問題は右とは別に、憲法二九条について特に公共の福祉による制約がうたわれていることである。而してこれについてマル系労働法学者の主張する如く、財産権につきいわゆる労働権一般による特別の制約を認むべきか

あるが、憲法二九条に特に附加せられている公共の福祉による制約は、財産権について従来犯された過誤の故に、特に明記されたものであり、歴史的意義の認められるものではあるが、そのことの故に財産権が法律上当然にいわゆる労働権一般による特段の制約を免れないとすることは十分に説得力があるものとはいいい難いのである。

(註一八)

拙著「改訂労働法の基本問題」一二八頁参照。

第二節 資本主義体制と労働法

労働法は資本主義体制から社会主義体制への移行を歴史的必然とみる見方に従い、その過程においてこれを推進する歴史的役割を担うものであるか？ したがってまた労働法に根拠をおく団結権の行使としての労働組合運動もまた右同様の歴史的役割を担うものであるか？ この命題の当否の判断についていずれの側に立つかは、労働法学界において自らをいずれの側におくかを分つ決定的な分岐点を成すものである。そこで私は以下この問題について私見の一端を述べて、私がいずれの側に属するか、而してそれは如何なる理論的根拠にもとづくかを明らかにしたいと思う。

一、労働法の基本理念

労働法の基本理念が労働者の人間らしい生活の実現すなわちいわゆる生存権の保障（憲法二五条）にあることについては、殆ど異論のないところであろう。しからば資本主義体制がかような基本理念を内包する労働法を如何にして自らの体制内に導入するに至ったのであろうか？ この点について私は、その最も重要な契機として以下の二点をあ

げたいと思う。

先ず資本主義体制はその推進過程において、その劣悪な労働条件を通じて労働力の絶対的摩滅という事態をもたらしたことが指摘せられる（註一九）。それは一時的には、且つ個別企業単位においては、資本の蓄積という資本主義体制自体の維持ないし発展に寄与するものの如くではあったが、やがてそれが体制自体の崩壊をもたらす危険につながるものであることを体制自体が悟るに至ったということ、いい換えれば労働力の再生産こそ体制の維持、発展にとって不可欠である所以に想到したということ、これこそ体制が自ら進んで労働法の導入にふみ切った第一のモチーフであったといつて誤りが無いであろう。すなわちここで指摘しなければならないことは、労働法は資本主義体制が自らの体制を維持、発展させるために自ら進んで取り入れたもの、これをいい換えればそれはまさに体制側の自己防衛的動機にもとづくものであったということである。

なおこの点について附け加えねばならないことは、資本主義体制における労働法の導入が、単に労働力の再生産という現実的なモチーフのみでなく、資本主義体制の推進過程において露呈せられたその原理的基盤である契約自由の原則の形骸化という危機的事態を、労働者への労働三権の賦与を通じて回避せんとしたものであるという、いわばイデオロギッシュなモチーフの存することを看過してはならないであろう。けだし契約自由の原則は、労働契約において労働者にとって単に形式的なものではなく、実質的にはもはや存在しないにひとしい状態に墮していたからである（註二〇）。

以上資本主義体制が労働法を導入した第一次的モチーフが、体制自体の維持、存続のためであったことは疑問の余地のないところである。而してこのことは、例えばイギリスにおける一九〇六年の労働争議法の成立が、自由党の活

動に負うところ大なるものがあつたとせられる歴史的事実によつても裏付けられているところである（註二一）。

もちろん資本主義体制が進んで労働法を導入するに至つたモチーフが、右にあげたところのものに盡きるとするとは必ずしも正当ではなく、さらにこの外、労働者の劣悪な労働条件及びこれによる労働者の悲惨な生活実態をとり上げて体制に迫つた社会主義運動、特にその中心的存在としてのマルクス主義の攻撃と、さらにこれをそれとして受止めた体制自体の対応に今一つのモチーフの存することを無視し得ないであらう。而してここに労働法が社会化、平等化の理念を内包するに至つた契機を認めるべきである（註二二）。

かくして労働法の原点としての労働者のための生存権の保障なるものが、一方資本主義体制擁護と、他方体制外よりする体制攻撃にたいする対応という相異なる二個のモチーフを内包するものとして、その本質及び限界の存することを認めざるを得ない。いい換えれば労働法は、いわゆるマル系労働法学者の考えるような素朴且つ直截に労働者のための法として、その絶対性を主張することを許さない冷厳な一面をもつものであること後にも詳述する通りである。

それはともかくも資本主義体制が労働法を導入するに至つたことによつて、もはやそれは百年前の資本主義、すなわちマルクスを先頭とする社会主義陣営によつて攻撃にさらされた資本主義とは異なるもの、いわゆる修正資本主義ないし社会化された資本主義へと変貌を遂げたことを認めざるを得ないと思われる。

またさらに他方労働法なるものは、むしろ資本主義体制を前提とし、且つ同体制の維持、発展に寄与する体制内存在であり、一般にとかく錯覚せられているが如き体制外的または反体制的存在ではないということであり、したがつてまたそれは決してそのようなものとして機能していないということであらう。このことは例えば労働法上の権利で

ある団結権の行使としての労働組合運動が、特に我が国においてマルクス主義の影響下顯著な反体制的傾向にも拘わらず、現実には労働者の労働条件の維持、向上を通じて大きく体制維持に寄与している皮肉な事実によって裏付けられているところでもある。今や我が国の労働者は社会主義革命への歴史的使命を担うプロレタリアではなく、これに背を向けるブチブルそのものに変質しているというべきであり、このことは革新政党的慢性的低落ないし停滞現象によって裏付けられているところのものである。それが他の要因である税制による所得配分における社会化、平等化措置と相俟って、労働法の果たした成果であることに注目すべきであろう。

この際特に附言しておきたいことは、資本主義体制下の労働組合と社会主義体制下のそれとを慢然同一視する一般的な誤解についてである。いずれも同じ労働者の組織であり、集団ではあるが、両者は全く異質の、まさに氷炭相納れざる存在であるにも拘わらず、このことが意外に一般的に看過せられているように思われる。この点について興味あるエピソードをこの際紹介して、右事態の正しい理解に資したいと思う。

それは嘗て社会党の「輝ける」委員長であった、今は亡き成田知巳氏が、昭和四五年七月ソ連訪問の際たまた訪れた世界有数のボルガ発電所において、同副所長との間に交わされた次の質疑応答である（註二三）。

成田氏「当発電所において労働者のストライキはありますか？」

この時副所長の表情がキッとけわしくなって、

副所長「ストライキという言葉を知りません。」

この答えに成田氏は真顔で、

成田氏「労働者には労働者の要求がある筈です。」

となおも尋ねようとする成田氏を随行者の石橋国際局長があわてて「委員長、時間がありません」とさえぎった。これに対し成田氏は、「ブラウダ（真実）の国だ、ソ連のブラウダが知りたい」といったことであるが、そのことは暫く措き、ここに社会主義体制下の労働組合と資本主義体制下のそれとの間の決定的な相違が露呈せられていることが認められるのである。けだし社会主義体制下の労働組合は、国家意思にその成立の根拠をおくものであり、いわばそれ自体国家組織の一環として、国家によって与えられた一定の任務を遂行するものとして規定せられるものであるにたいし、資本主義体制下の労働組合は、労働者の自主的組織として使用者との間に対向関係にあるものであり、両者は全くその本質を異にするものだからである。すなわち社会主義体制下において労働者によるストライキが非合法のものとして許容せられないこと、したがってそれが事実上生起しているか否かは別として、ソ連側としてこれにたいして反価値的、拒否的立場を示したことはむしろ当然のことであり、このような基本的な相違を無視して、資本主義体制下の労働組合の在り方を以て慢然社会主義体制下の労働組合を律しようとした成田氏の不明ないし軽率に今更驚かされるのである。しかしこれはひとり成田氏のみでなく、一般に単に労働組合という共通の呼称の故に、相互の間に存する本質的な相違を看過している例は決して少なくないと思われる。社会主義体制下のポーランドにおいて、自主的労働運動としてのいわゆる「連帯」なるものが弾圧を免れない所以のものも、右によってみるならば何等異とするには当らないわけである。しかるに社会主義を標榜する我が国最大の労働組合組織たる総評の事務局長が、公然右「連帯」への支援を呼号したこと周知の通りであるが、我々は一体これを如何に解すべきか疑問なきを得ないのである。けだし右「連帯」は明らかに社会主義体制下、反体制運動として規定せられるものだからである。

労働法学の課題（その一）（平岡）

（註一九）

細井和喜蔵「女工哀史」参照。

（註二〇）

拙著「改訂労働法の基本問題」九〇頁以下参照。

（註二一）

山中篤太郎「イギリス労働運動小史」一一〇頁以下参照。

（註二二）

ここに労働法が生産成果の配分面における社会化、平等化を指向する今一つの根拠を見出すべきである。

（註二三）

朝日新聞昭和四五年七月一六日付記事参照。

一、労働者のための法と労使関係の法

労働法が労働者のための法であることは今更いう迄もないが、それがその目的達成のために必然的に労働者と使用者との間に相互関係の生ずること、したがって労働法は、労働者の法であると共に、労使関係の法であるといわねばならない。労働法は前者においてその目的を、後者においてその規律対象を示すものといえよう。

ところが従来労働法学者はとかく前者の面に力点をおく余り、後者の面をおろそかにしているきらいがある。特にマル系労働法学者にとっては、使用者の背後にある財産権こそは資本の名において打倒さるべき対象として、とかく無視ないし軽視せられ、その結果労働法そのものの理解において不当な歪曲をもたらしていること後にも指摘する通りである。

先ず労働者とはその論理的前提として使用者を指定するものである。少なくとも労働法の規制対象である労働者とは、使用者に雇用される労働者ないしは使用者による雇用を志向する労働者（例えば失業労働者等がこれに属する）であり、且つこれに限定される。したがって労働法の規制対象である労働者を慢然と「労働する者」という風に規定することは、労働法の基本理念から遠く逸脱する虞れがある。けだしそのような意味では、資本家もまた「労働する者」の範疇に含まれるからである。

かくして労働法を考える場合単に労働者のみでなく、その論理的前提たる使用者を、したがって使用者と労働者との関係面を念頭におかねばならない。さらに言い換えるならば労働法においては、労働者の権利一般のみを素朴且つ直線的に考えるべきでなく、その権利行使が必然的に接触ないし交錯する関係にある使用者の権利（財産権またはこれにもとづく経営関係の諸権利）を考慮せざるを得ないということである。この点についていわゆるマル系労働法学者は、とかく労働者のための法という労働法の目的へのひたすらな関心の故に、その規制対象としての労使関係面を無視ないし軽視する傾向のあること、さきにも指摘した通りである。

すでに論及した通り、如何なる権利もその絶対性を主張することは許されず、したがって労働者に認められた権利一般（その詳細は後述するところにゆずる）も、使用者の保有する権利一般との間に調和的な関係を保つべきことの期待せられることは当然である。従来労働法学界において圧倒的勢力を占め来ったマル系労働法学説にたいする批判のポイントとして、この点を強調することは十分意義のあるものと考えられる所以である。

三、労働者は今なお弱者か？

労働者は今なお弱者か？ と問われる場合、もちろんそれは相対的關係において問われていることはいうまでもない。絶対的な強者ないし弱者なるものは此の世において存在する筈はないからである。而して労働者が弱者か否かが問われる場合、それはもちろん対使用者關係においてであることはいうまでもない。

而して一般に学者の多くは労働法を解釈する場合、労働者を対使用者關係において弱者たることを自明の前提としているものの如くである。しかし労働者は今や必ずしも弱者ではない。

先ず労働者が弱者とせられるのは、労働法の成立の契機について正に然りであるが、かくして成立した労働法の下で労働者は必ずしも弱者ではない。けだし労働者が団結し、無期限全面ストに入った場合、自由競争下これに耐え得る企業が果たしていくばくあるであろうか？ もちろん労働者側において無期限全面ストなるものは闘争資金の關係上それ程容易なものとは思われないが、他組合の支援の下、全く不可能とも思われない。かくして企業側が労働者側の要求に屈せざるを得ない場合が考えられる。これは単なる一例に過ぎないが、労働者は、今や必ずしも弱者ではない。

もとより労働者は今日においても、対使用者關係において一対一の場合弱者たることを免れない。しかし労働者は今や団結権を認められている以上、団結への可能性を内包しており、権利の上に眠らない限り常に強者たり得る余地があるものといわねばならないであろう。かくして我々はこの場合労働者が自らの権利の上に眠ることに寛大であるべきではない。むしろ我々は労働者が自らの権利を自覚し、進んでこれを行使するよう厳しい態度に出でるべきであ

る。そうでなければ労働者は、いつまでも冬眠状態を脱することはないであろう（註二四）。

以上のことは我々が労働法を解釈する場合心すべきことと思われる。しかるに今日学界においては、労働者にたいしてひたすら同情的態度をとることこそ労働法学者の正しい態度であるとし、しからざる者をいわゆる反動的学者として斥ける傾向がないではないが、これは結局労働者の権利意識面での成長を徒らに遅らせるものであり、いわゆる最良の引き倒しといっても決して過言ではないと思われる。

（註二四）

我が国の労働組合の組織率は昭和五八年六月末現在二九・七％に過ぎない（労働省調）。

四、労働法の方法

資本主義体制下の労働法の目的が労働者の生存権保障にあることさきにも指摘した通りであるが、しからば労働法はその目的達成のために如何なる方法をとるか？ その具体的内容とともに、その方法が資本主義体制にたいして如何なる意義ないし機能を担うものであるかについて以下簡単にふれておきたいと思う（註二五）。

先ず労働法が労働者の生存権保障のためにとる方法は、(1) 労働権の保障（憲法二七条一項）すなわち就労機会の保障 (2) 労働基準の保障（憲法二七条二項）すなわち最低労働条件の保障及び (3) 労働三権の保障（憲法二八条）すなわち労使の対等交渉性の保障の三である。

労働権の保障すなわち就労機会の保障は、労働法の方法の中最も弱く、労働者として多くを期待し得ないものであることを率直に認めざるを得ないであろう。けだし資本主義体制下、労働者に職場を提供するものは原則として私企

業であるが、その存立、維持を前提とする限り、不必要な労働力の雇用を強要することはできないからである。これは資本主義体制を支える二本の柱、すなわち私有財産制及び契約自由の原則のもたらす必然的結果というべきものである。かくしてこの点労働法に関する限りそのウィークポイントを成すものであるといわねばならないであろう。ただこれについては産業行政等、適切な措置により、現実には職場を豊富に造出することは必ずしも不可能ではなく、現に我が国の失業率は、先進資本主義諸国中最低という好成績をおさめていること周知の通りである（註二一）（註二七）。

次に第二の労働基準の保障すなわち最低労働条件の保障といわれるものは、国が労働者のために労働契約内容に直接的且つ強制的に介入して労働者の人間らしい生活を可能ならしめんとするものである。而してこれは、資本主義体制を支える重要な柱である契約自由の原則そのものにたいして直接的に加えられた修正措置として、そのもつ意義は極めて重大なものといわねばならない。この意味において資本主義体制は今や、百年前マルクスが攻撃を加えたそれとは大きく変貌を遂げたものであることを認めねばならないであろう。すなわち今日の体制がいわゆる修正資本主義ないし社会化された資本主義と称せられる所以である。この重要な側面にたいする本質的な理解を欠くところに今日の革新諸政党の行き詰りの大きな原因があること、さきにも指摘した通りである。

第三の方法は労働者への労働三権の賦与、すなわち団結権、団体交渉権及び争議権の賦与に外ならない。これによって労使間の対等交渉性は保障せられたというべきである。このことの意義は、資本主義体制の推進過程において生じたその支柱である契約自由の原則の空洞化を修復せんとしたところに求められる。すなわちこれによって資本主義体制はその崩壊を自らの手で防ぎ止め得たものと認められる。その故は第一に、これによって労働者の労働条件の維

持、改善を可能ならしめ、延いては労働力の再生産を可能ならしめたからであり、第二に、資本主義体制を支える契約自由の原則を名実共に貫徹することを可能ならしめたからである。労働組合運動を反体制運動と捉える見方が労使いずれの側にも存在すること周知の通りであるが、それが全くの的外れであることはこれによって明らかであろう。

(註二五)

その詳細については、拙著「改訂労働法の基本問題」一一頁以下参照。

(註二六)

OECDの発表によれば、一九八四年及び八五年の傘下各国の経済見通しのうち、失業率は次の通りである(朝日新聞昭和五九年六月二一日付記事による)

	一九八四年	一九八五年
日 本	二・五%	二・五%
アメリカ	七・五%	七・二五%
西ドイツ	八・〇%	七・七五%
フランス	九・五%	一〇・五%
イギリス	一一・五%	一一・二五%
イタリア	一〇・〇%	一〇・二五%
カナダ	一一・二五%	一一・〇%
OECD合計	八・五%	八・五%

(註二七)

更にこの点の欠陥を補填するものとして、社会保障法の充実、強化の要が指摘せられよう。

第三節 結 語

私は労働法学者の多くが、未だに資本主義体制崩壊必然論ないし社会主義体制実現要望論等、いわば法外の予断ないし幻想を前提として法を把握せんとするの邪道に陥っている事実に想到し、彼等が好むと好まざるとに拘わらず、現実の事実を事実として直視する科学者としての冷厳な態度を取り戻すべきことを要請したい。これなくしては労働法学及び労働法学者は、展望のない泥沼の如き事態から到底脱することはできないと思われる。而してこの点にこそ労働法学が、他の法律学一般と区別される最大の特徴と彼等の解決すべき課題があると思われる。

現在の労働法学界においては、マル糸労働法学者が大勢を制していることをもって最大の特徴を成するものであるが、以下本論においては、これにより歪められた諸々の学説及びこれに加えて発展途上にあるが故の試行錯誤的な様々な学説について、率直且つ抜本的な批判のメスを加えることとしたい。

以上